

ひとり親家庭 アンケート調査



シングルマザーアンケート調査グループ

山田茂富 尾崎多美子 小林正志 関信司
高山敏也 星野妙子 星野幸子

アンケート実施の経緯



「ひとり親世帯の生活実態・ニーズの把握」

◆平成30年度（昨年度）38項目

結いの家無料学習塾（通塾保護者：11名）に実施し、
11項目にまとめる。

◆令和元年度 13項目

- 年齢
- 世帯形態
- 世帯構成人数
- 年収
- 貯蓄額
- 勤務形態
- 養育費（受取状況）
- 子どもの食事・生活の不安
- 経済的困難
- 今の不安・心配事
- 知っている・利用したい支援

◆実施対象・時期 児童扶養手当の現況届提出者のうち協力者 8月2日～9月2日 → 71名

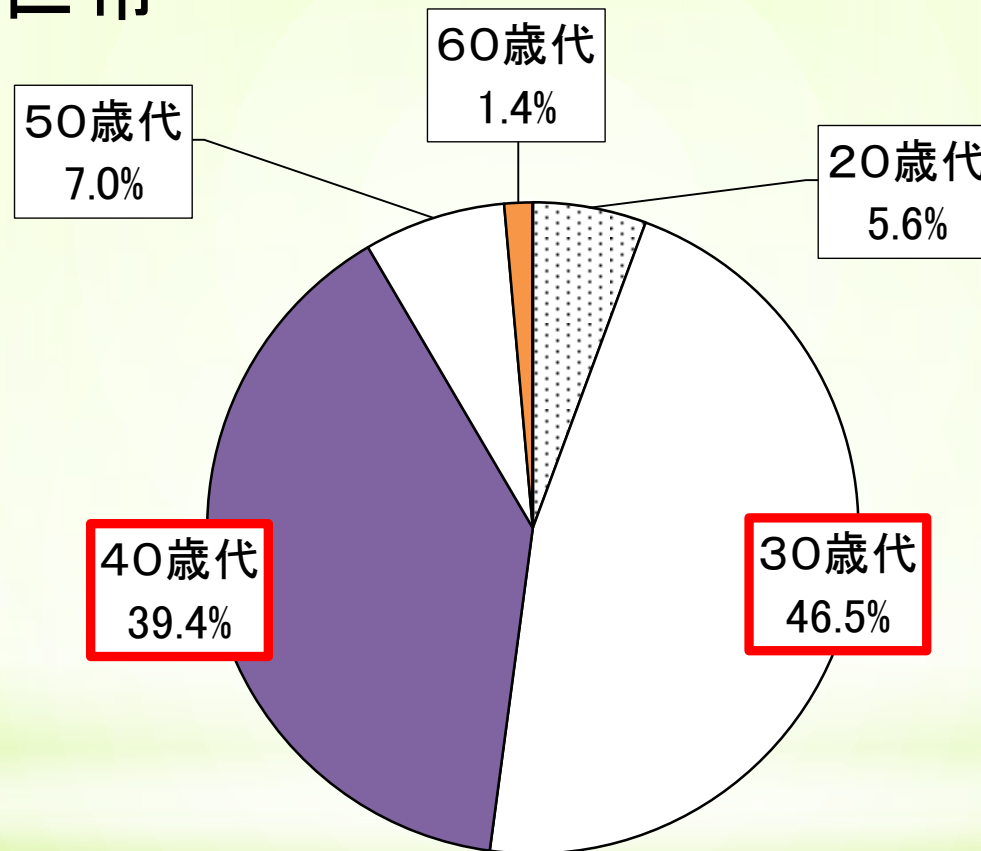
※子ども課の協力

ひとり親家庭

アンケート結果から

(1) ひとり親世帯

① 年齢



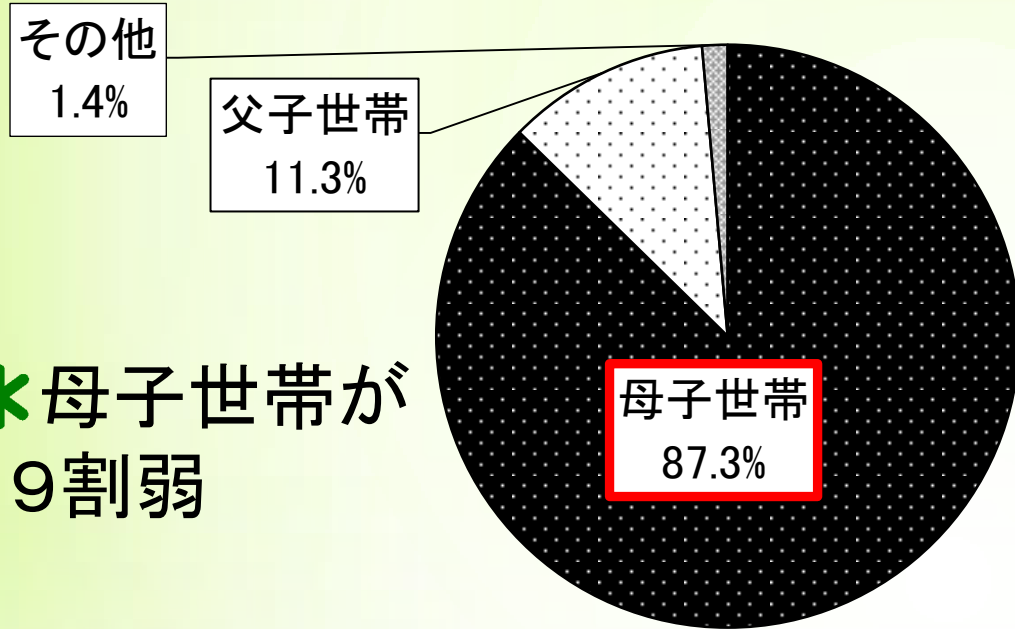
* 30～40歳代がほとんど
50・20歳代が若干、60歳代が1名



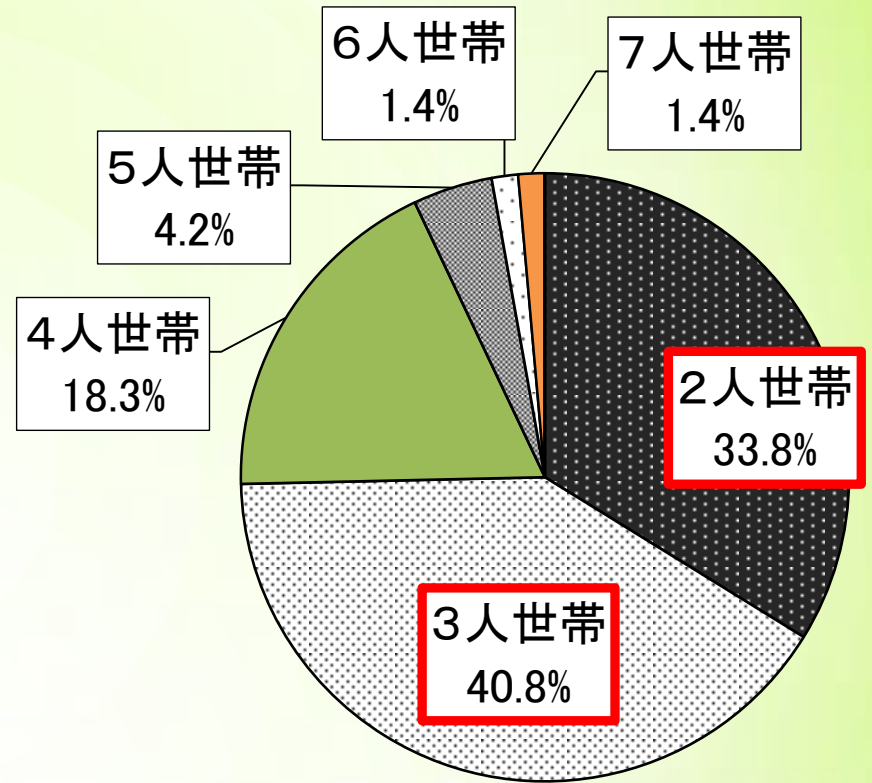
ひとり親家庭

アンケート結果から

②世帯形態



* 母子世帯が
9割弱



* 2~3人世帯が7割

③子どもの人数

- 1人…37人 (52.1%)
- 2人…26人 (36.6%)

3人… 7人 (9.9%)

4人… 1人 (1.4%)

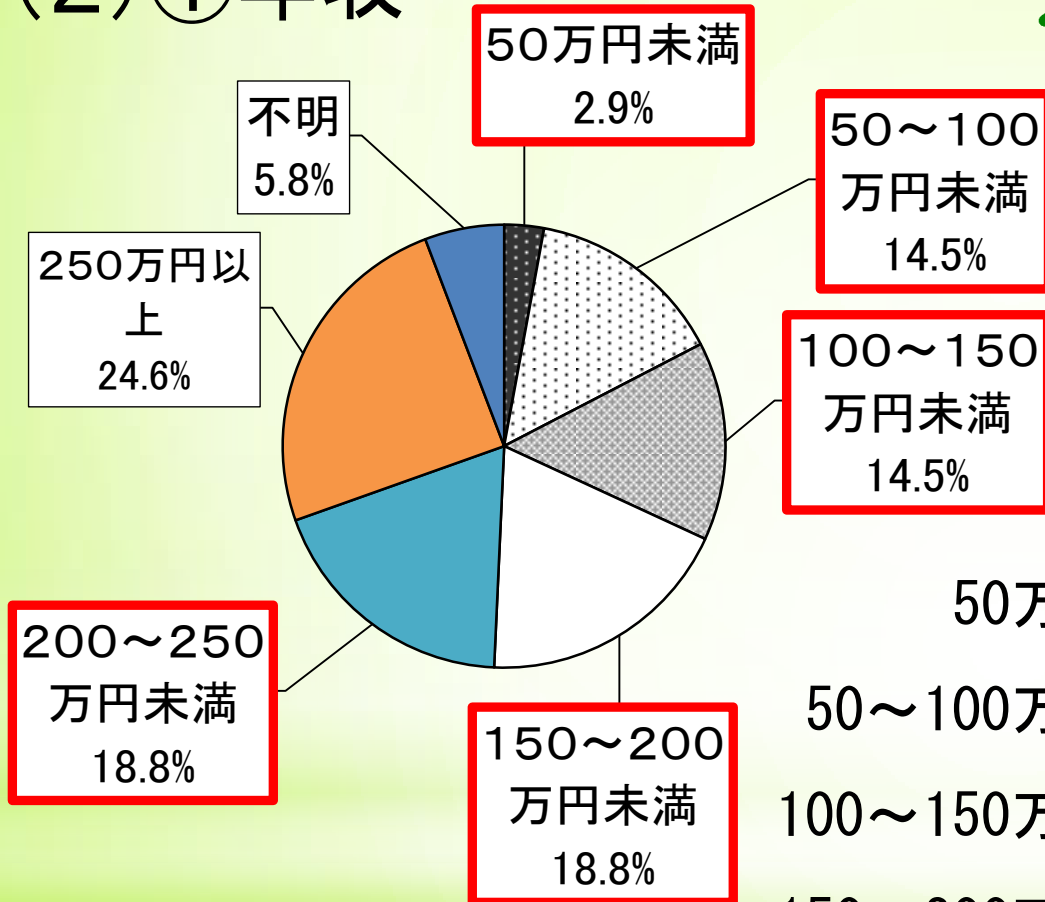
* 世帯当たりの子どもの人数は
1~2人が9割

* 祖父母と同居が思いのほか少ない

ひとり親家庭

アンケート結果から

(2) ①年収



＊年収250万円未満が、約7割

これを年収毎に月々に使える額で表すと、次のようになり、収入の少なさがはっきりする。

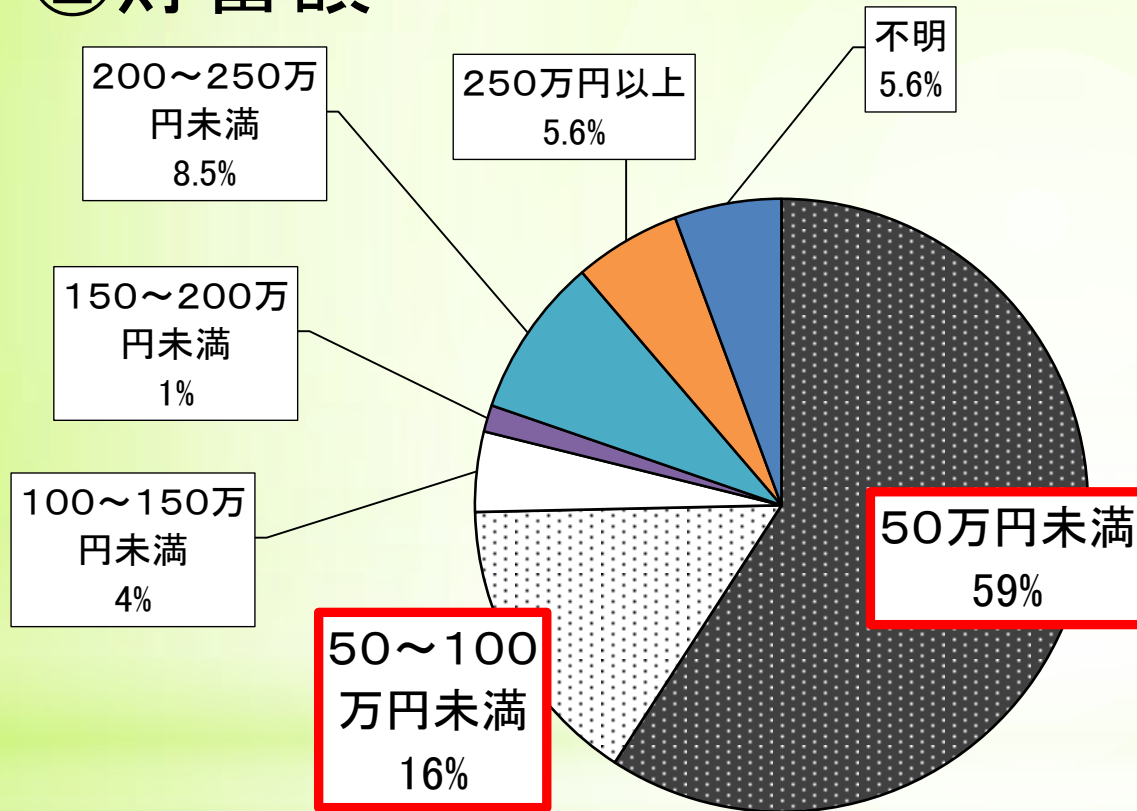


50万円未満 (2.9%)月	4.1万円未満
50~100万円	〃 (14.5%)	...月 4.1~ 8.3万円 〃
100~150万円	〃 (14.5%)	...月 8.3~12.5万円 〃
150~200万円	〃 (18.8%)	...月 12.5~16.6万円 〃
200~250万円	〃 (18.8%)	...月 16.6~20.8万円 〃

＊このグラフから、生活の苦しさが明らかとなる。

アンケート結果から

②貯蓄額



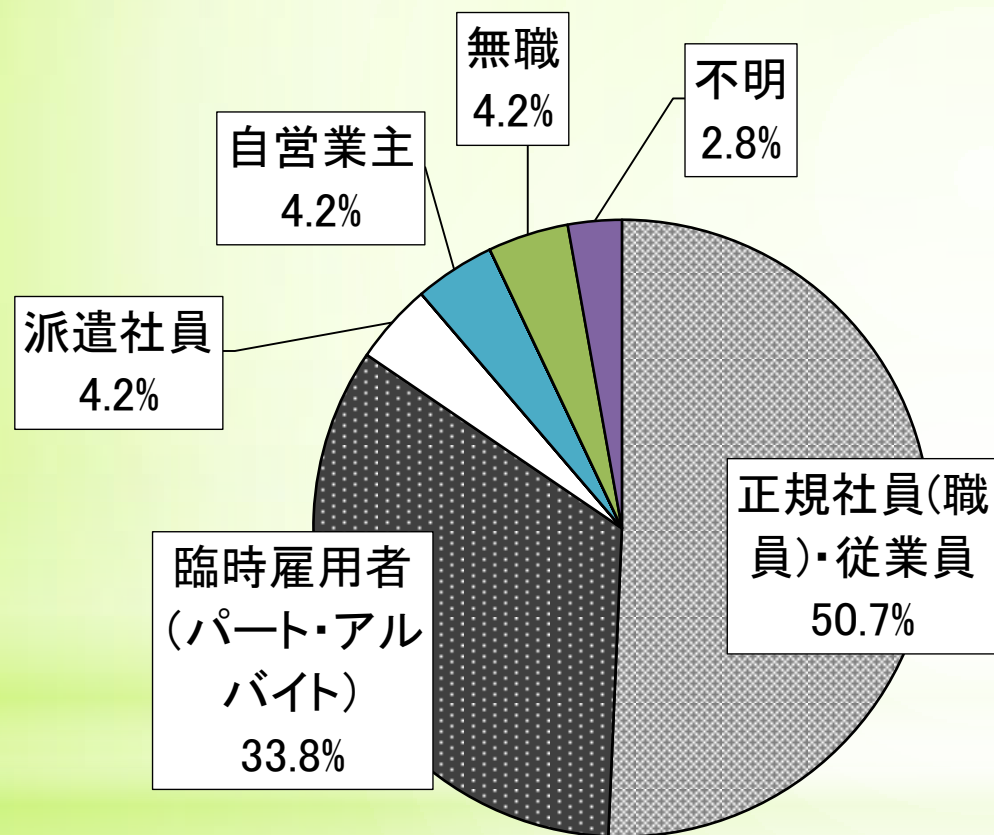
＊貯蓄額100万円未満が約75%で、年収250万円未満の人の割合とほぼ一致する。

＊250万円未満の年収では100万円を超える貯蓄は不可能であり、ひとり親の多数は貯金が無いと思われる。

＊貯蓄額50万円未満（約60%）の人は、日々の生活に給料等収入が全て使われてしまっていると思われる。

アンケート結果から

③就業形態



＊就業形態では、約51%が正規社員であるのに、年収からみると250万円未満が約7割であり給料が低いと言える。男女の格差の現れと思われる。

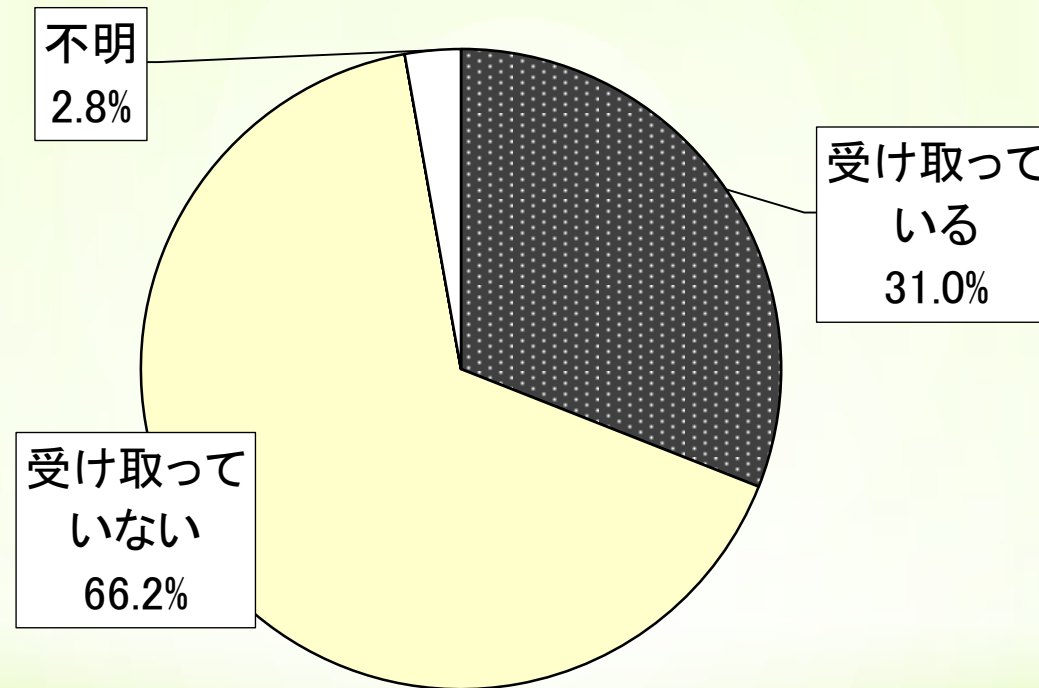
＊厚生年金等の社会保障にはパートでも加入できるので企業はそのシステムを生かして欲しい。

アンケート結果から



(3) 養育費

① 受取状況



***** 受け取っている人は約3割、全国（H28年25.4%、ただし質問設定に相違あり）より若干良いが、約7割の方が全く受け取っていない状況

アンケート結果から

②受け取っていない方の状況

☆受け取っていない事情など

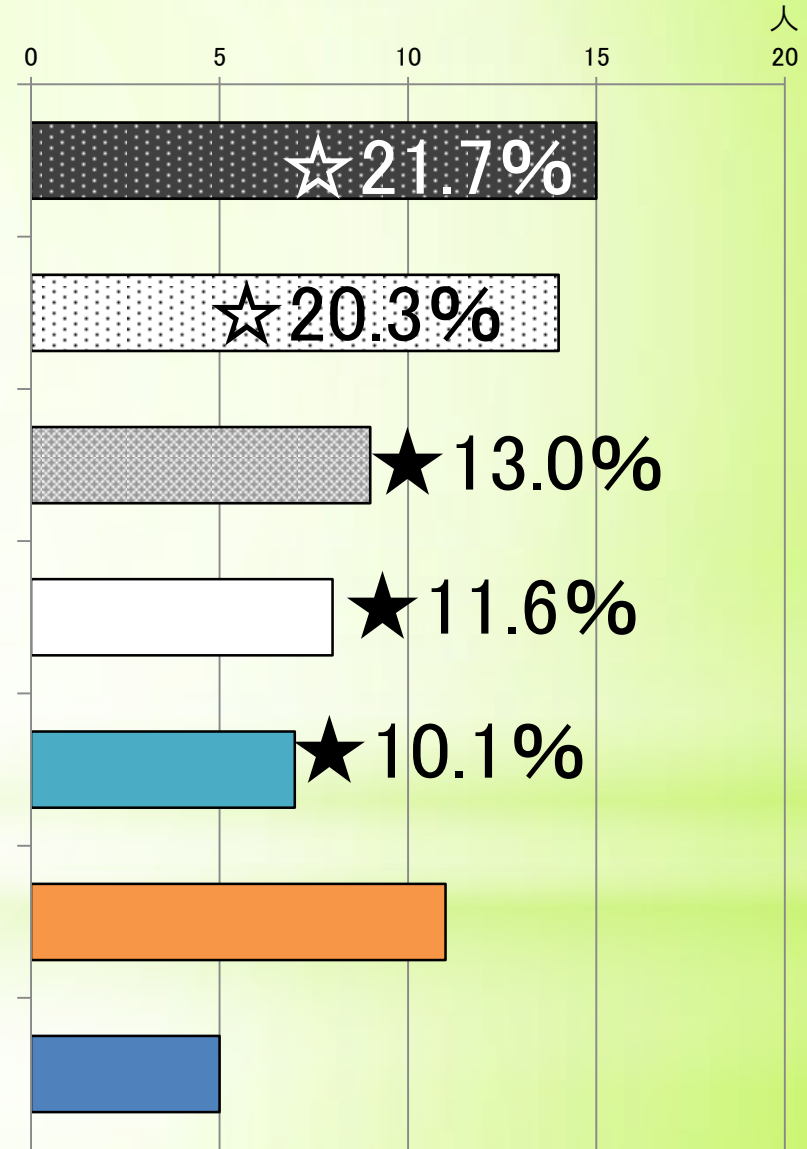
- ☆ 相手が経済的に支払い困難だから受け取りを諦めている。
- ☆ 法的な手続きや話し合いは大変だから受け取りを諦めている。

★反省や希望など

- ★ 離婚時に養育費の支払いについて取り決めをしておけば良かった。
- ★ 離婚時に養育費等について気軽に相談できる機関があれば良かった。
- ★ 行政その他の支援があれば利用して今後は受け取れるようにしたい。

その他

不明



ひとり親家庭

アンケート結果から

＊相手が経済的に困難という理由の約2割を除けば、法的手続などにより受領の可能性があるといえる。また離婚時における取決めを行わなかった反省や相談窓口の不足を訴える声が、各々1割を超えている。行政その他の支援を受け、養育費を受け取りたいという希望も1割存在する。

＊離婚時には離婚を急ぐ様々な事情やストレスがあり、親子の将来をしっかりと考え対処するのは困難。また知人・家族などのサポートだけでは法的側面など不十分

＊行政が中心となり、充実した身近な相談・支援体制の構築、養育費の不払は許さないという社会の意識・文化を醸成する必要がある。

■参考 不履行対策の先進事例など

(R1年10月21日朝日新聞記事より)

■兵庫県明石市

行政が不払者の財産差押、反則金の徴収、氏名の公表などを検討

■ドイツ

行政が立替え、不払者に請求

■米国、豪州

行政が不払者の給与から天引き

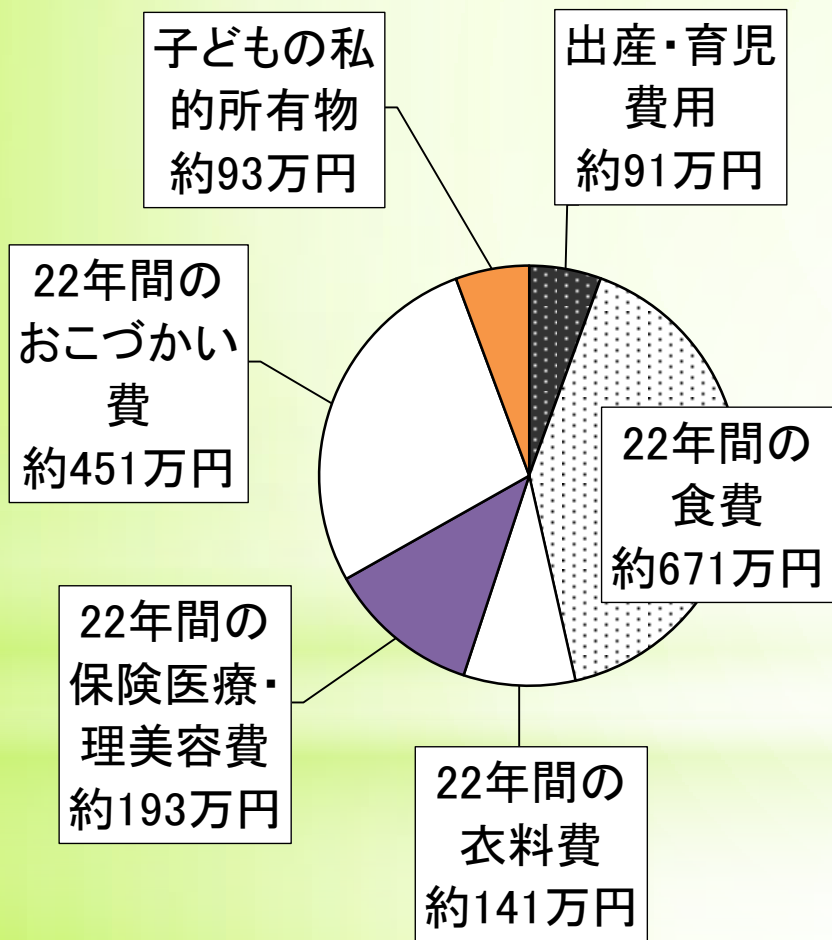


子育て総費用

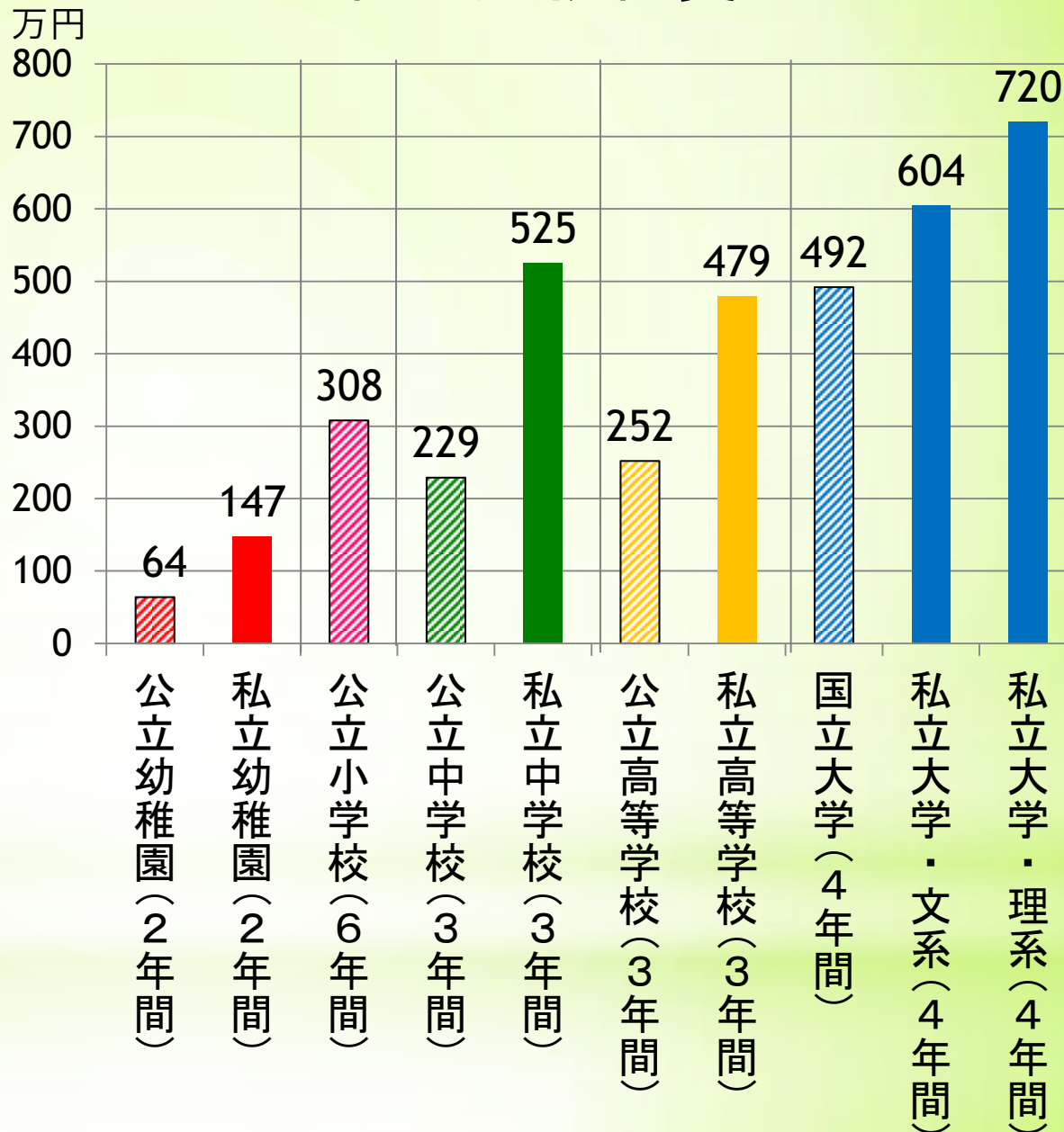
(AIU保険「現代子育て経済学2005」)

基本的養育費

1,640万円



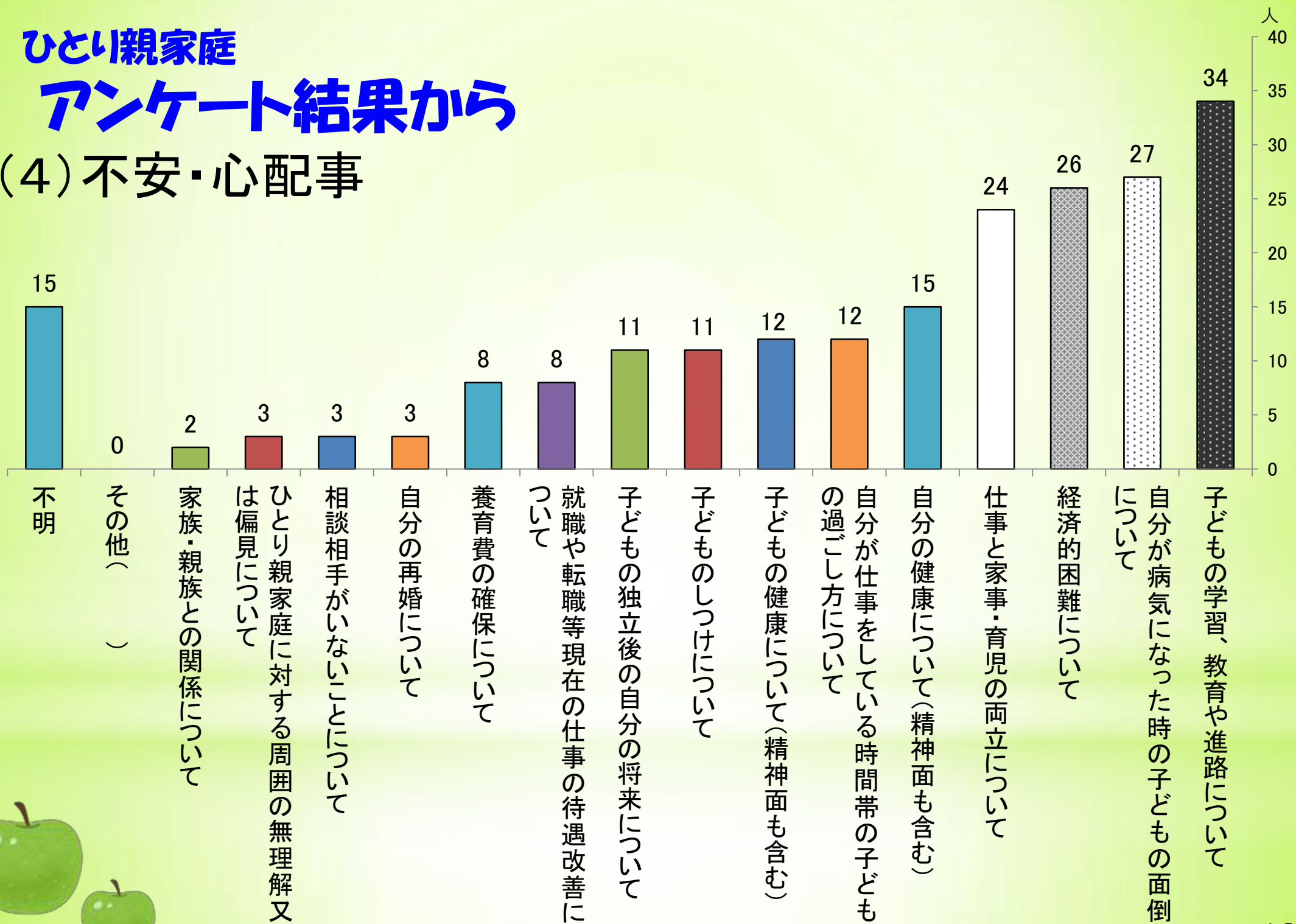
公立・私立別教育費



基本的養育費1,640万円 + 進路によってかかる教育費

アンケート結果から

(4) 不安・心配事



アンケート結果から

ひとり親家庭に於ける“心配事・不安”とは
“日々の生活や経済的なことを通じて「我が子への思い」”

＊子どもの将来と教育

学校、塾、習い事、進学に係わる費用

＊子どもの健康

食事等の栄養面や心身の健全な成長

＊保護者自身の不安と悩み

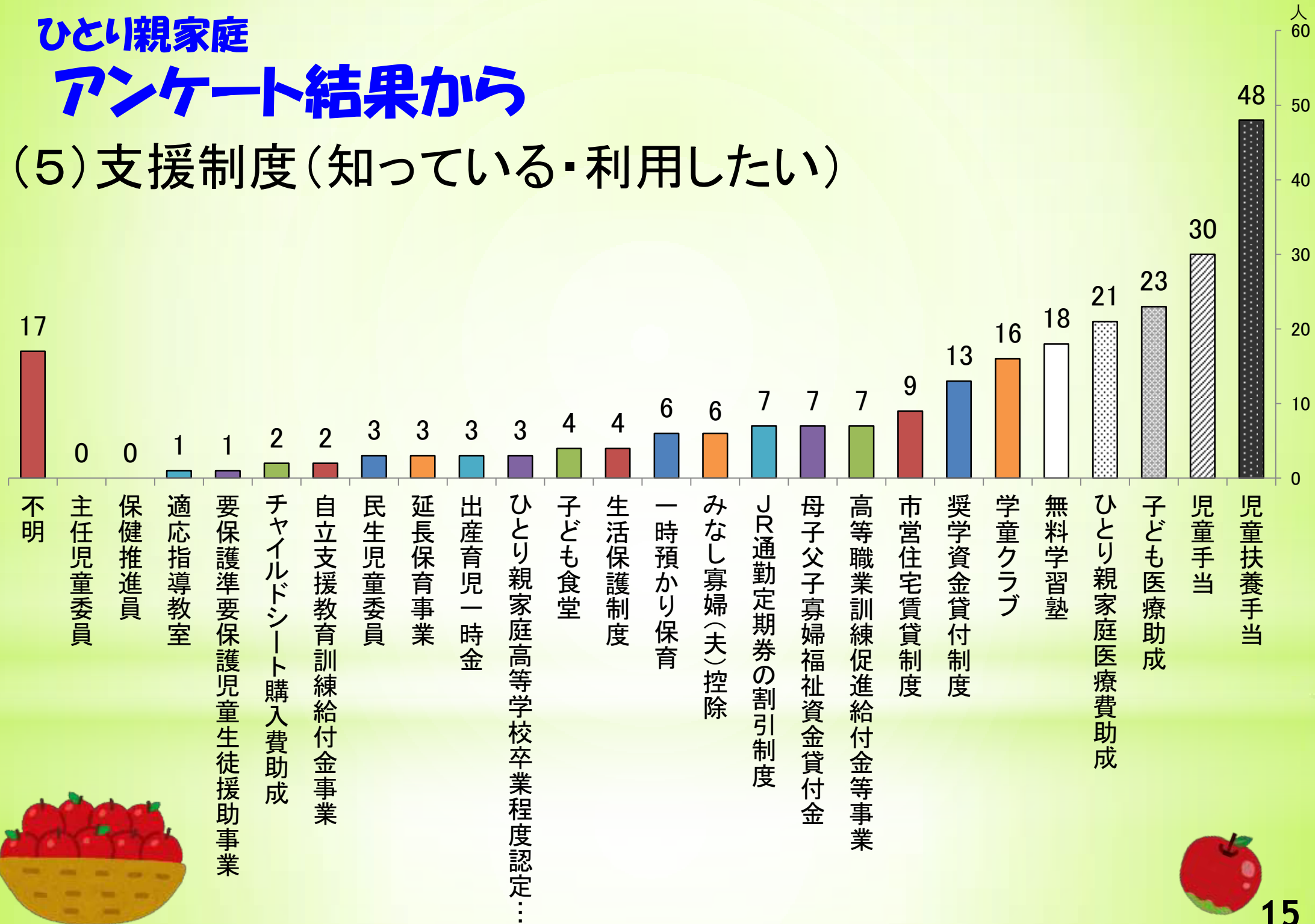
- ・生活していく上での自分自身の健康や仕事と養育の両立
- ・経済的な不安(年間収入や貯蓄金額では、社会に於ける標準的な生活が厳しい状況 → 相対的貧困)



※ひとり親家庭への社会の無理解や偏見も孤立を生んでいる

アンケート結果から

(5) 支援制度(知っている・利用したい)



アンケート結果から

- ＊支援の制度が沢山あるのに内容も分からずにいる、そして自分にとってなにが必要なのかもわからないのが現状。しかしそれは仕方のないこと。
- ＊貧困家庭の家族には、それを調べる時間もないのである。もし、家族全体に関わって、生活を全面的に理解してくれる、例えば、介護保険のケアマネージャーみたいな人がいたら、もっと制度も有効利用でき、暮らしやすくなると思う。



私たちは提案します！

○一人一人、そして家族全体を見守れる体制が必要

ケアマネージャ等が各家庭の生活状況を把握できると良いが、行政ではなかなか難しい。

→ 民間委託等を検討【きめ細やかなケアが必要】

○相談を受けたら同行して支援

一緒に動いて！！

→ やはり民間委託等が必要

●行政と民間の連携

●行政は支援制度の更なる充実と周知を徹底し

民間と手を組み、暮らしやすい沼田へ

